



日本記者クラブ  
研究会「TPP」⑦

## 国の将来と TPP 参加

田中 均

日本総研国際戦略研究所理事長

2012年2月24日

これからの最大の課題は何か。世界もそうだが、とりわけ日本にとって、それは大国化する中国とどう向き合うかだ、と。ここを軸にして大きな絵をかいてくれた。その観点からすればTPPへ日本が入る意義のひとつは、米国主導の自由主義経済システムでルールメイキングして、そこへ国家介入経済システムの中国も取り込むことだということになる。それと同時にわが国としては日中韓の経済連携を進め、ASEAN+6で経済連携協定をつくることで、アジア経済の統合をはかるのが国益だと主張する。

安全保障そのものでは、①日米で中国に対して効率的なヘッジングをするだけではたりず、日本としては②制服組を含めた日米中の信頼醸成会議の成立を主導すべきだという。また、この地域全体としても、具体的には東アジアサミットを使って、資源の共同探査、共同開発などを念頭にして、信頼醸成のための共同行動を考えるべきだろうとした。

また、アジア太平洋でのアメリカの軍事戦略の転換に関連して、普天間基地移設問題や海兵隊、自衛隊の役割についても、踏み込んだ見解を示した。

司会：倉重篤郎 日本記者クラブ企画委員（毎日新聞論説委員長）

日本記者クラブ Youtube チャンネル

<http://www.youtube.com/watch?v=L-wJws901fQ&lr=1&feature=mhee>

©公益社団法人 日本記者クラブ

## 司会(倉重篤郎企画委員・毎日論説委員長)

TPPの7回目の勉強会であります。きょうは、元外務官僚で、現在、日本総研国際戦略研究所理事長の田中均さんをお呼びしました。安全保障的な観点からみたTPP問題という切り口でお話をいただきます。

米軍再編、普天間問題等々の動きもありますので、その辺の話も、もしかしたら絡めて話していただけるかもしれません。1時間お話をいただいて、残り30分間で質疑をしたいと思います。では、田中さん、よろしくお願いします。

## TPPへ入るか否かで国の将来が決まる

ご紹介にあずかりました田中均です。よろしくお願ひいたします。

さっき9階の控室でお話をしていたら、ここに来るのは5回目であります。15年前、1996年、ちょうど私が外務省の北米局の審議官をしていたときに、沖縄の基地問題でここにまいったのが最初です。それから、経済局長のときのシンガポールとの自由貿易協定とか、アジア局長のときの北朝鮮の問題とか、外務審議官のときの東アジア共同体であるとか、合計4回まいりまして、今回が5回目であるということです。

日本にとって、このTPPの意味合いというのは極めて大きいと思っています。いまやっている事前協議で日本が結果的に入れなくなるとか、私は全くそんなことはないと思うのですが、もしアメリカ、豪州が日本を入れないんだということになれば、これは本末転倒であると思います。決してそうはならないと思っていますけれども、あるいは国内の反対によって日本がTPP交渉に参加しないということになれば、たぶん、日本の将来はものすごく大きく変わるだろうと思うのです。

ですから、消費税の増税とかも、この国にとって極めて重要な局面に来ていると思います。TPPの問題も実は、たぶん世間で考えられている以上の大きなインパクトがあると思うのです。実は、こういうことというのは意外

と知られていない。

ですから、きょうは私なりに、TPPの問題が日本の将来にとって、とりわけ政治、安全保障の観点から、どういう意味合いを持つのかということについてお話をさせていただきたい。私自身、いま政府にいるわけではありませんし、交渉の実態とか、TPPの中身ということ、すべて詳細に承知しているわけではありません。ただ、さっき申しあげたように、私が外務省において、あるいはその後においても行動してきたこと、やってきたこと、具体的には日米の安保関係であるとか、東アジアの問題であるとか、北朝鮮、日中関係、そういうすべてのことを踏まえたうえで、極めて重要な意味合いがあるということをお願いしたいと思います。

## 中国とどう向き合うかが最大の課題

皆さん、どう思われるでしょうか。これからの日本にとって最も重要な外交課題というのは一体何だと思われるでしょうか。私は、中国とどういうふうに向き合っていくのか、というのが日本にとって最も大事な課題だと思っています。中国は脅威だとか、いや、脅威ではないんだ、というようなことをいわれる方がおられるけれども、中国が脅威であるか否かということは基本的にはあまり重要ではない。日本の外交という観点からみれば、最も大事なものは中国を脅威でないようにする、これが日本にとって最も重要な課題であると思うのです。

これが大事な課題であるということは、実はほとんどの国がそう思っている。東南アジアの諸国もそうだし、米国もそうであるわけです。

端的な例を申しあげれば、2001年に私は外務省のアジア局長でした。私が外務省のアジア局長になったのは、小泉総理が靖国訪問をした後です。私が当時の次官からいわれたことは、近隣諸国との関係を修復してくれ、要するに中国や韓国との関係を修復しろよ、ということだったのです。中国は当時、日本に対して非常に激しい抗議をしたわけです。何をやったかという、日中二国間の政治協議というか、首脳レ

ベルの協議をとめたわけです。だけど、彼らは同時に「政冷経熱」といったのです。政治は冷たいけど、経済はホットである、と。だから、経済には決して手をつけなかったのです。

ところが、それから 10 年たった 2010 年 9 月に尖閣諸島の問題が起きた。このとき中国は、やっぱりなりふり構わず措置をとってきた。最初は観光をとめるとか、日中の政府間の協議をとめるとか、首脳レベルの交流はもちろんとめる。それだけではなくて、レアアースの輸出を停止するとか、日本の企業の人を拘束するといったようなこともした。もし日本が当時、あの船長を釈放していなければ、中国はもっと一方的な措置をとっていたと思います。

私はちょうどそのときシンガポールにいて、600 人ぐらいの会合に出席していました。私の前に講演した唐家璇氏は激しく対日批判をした。私も激しい対中批判をしようと思っていたのです。けれども、ちょうど私が講演をする前に、日本が船長を釈放したというニュースが入ったのです。そのニュースを講演冒頭で知らせたところ、もう、満場の拍手でした。後で、一体何でこんな拍手なのですか、を聞いたら、みんな口をそろえていう。この地域、東アジア地域で日中という 2 つの大国が、出口がない争いをするということが避けられた、我々はそれを歓迎したんだというのです。

私が申しあげたいのは、そのことではありません。実は、会場からの突然の拍手にもかかわらず、私は激しい対中批判をしました。なぜなら、私は、中国の一方的な措置は極めて問題が大きいと思ったからです。それに対して会場から激しい批判が来た。座っていた中国の人民解放軍の中将が、私がいう 1 つ 1 つのことに反論をしてきた。例えば、日本が尖閣を実効的支配しているということを、田中さん、あなたがこの 600 人の前でアナウンスするのは建設的でない、とかいうのです。

そのやり取りが、シンガポールのストレートタイムズに大きくキャリーされました。そして、ウォール・ストリート・ジャーナルにもキャリーされた。私のアメリカの友人たちが、たくさんメールをよこした。「均、おまえがやったこ

とが中国のいまの現実を世界に覚せいさせたんだ」と。ウォール・ストリート・ジャーナルのヘッドラインになっていたのは、中国の人民解放軍が外交政策についても影響力を持ち出した、と。こういうことだったわけです。

2010 年に中国は日本と GDP で肩を並べた。2001 年の時点では、中国の GDP は日本の 4 分の 1 だった。4 分の 1 だったのみならず、中国にとって日本以外の選択肢というのは少なかったのです。2010 年、中国はもはや日本が最大の貿易相手国ではないのです。それはヨーロッパであり、アメリカであり、台湾であり、東南アジアなのです。

私が何を申しあげているかということ、日本は中国に対してテコがより少なくなっているということなのです。中国は日本以外の選択肢をたくさん持つようになっていく。これがあと 5 年、10 年たてば、GDP でみれば、たぶん、中国は日本の数倍になっていくと思うのです。そのときに、いまのまま日本は大丈夫ですか、ということ、私たちは自分自身に問わなければいけない課題なのです。

それに対して、世界は反応しているのです。国内のことは大変重要だけれども、これからの日本にとって極めて重要な意味を持つ中国とどういうふうに向き合っていくのか。こういうことについて、もっと建設的な議論が国内で行わなければいけない。それが往々に中国は脅威であるとかないとか、そういう形で物事が進んでいる。これは問題です。問題が大きいと私は思うのです。

こうした大きな状況変化の中で、ほかの国がどう反応しているかということ、申しあげると、アメリカの反応は非常に早かった。私は月に 1~2 回外国に出て議論をするのですが、いま国際社会では 2 つのことがいわれている。1 つは、アメリカがピボット、回帰してくる。要するに、アジアに戻ってくるという概念で語られている。いままでは中東で手いっぱいだった。だけど、中東のイラク、それからアフガンから兵を抜き、これからはアジア太平洋がプライオリティーだ、とクリントン国務長官はアナウンスする。そのみならず、アメリカは事実上、

具体的にこの地域におけるプレゼンスをふやしているわけです。

## アメリカの新戦略とシステムの相克

例えば、オーストラリアのダーウィンに、直ちにではないが、海兵隊2,500名を駐留させようとしています。シンガポールに新鋭の戦闘艦2隻を置く、あるいはフィリピンとの安全保障関係を見直し強化をしていくことも検討されています。要するに、アメリカは中国の接近拒否という政策に対して、「エア・シー・バトル」といわれていますけれども、海軍と空軍を統合的に運用することで効率を上げようとしているのです。

アメリカの国内で行われている赤字削減の議論の中では、アジア太平洋も決して例外ではなくなると思っています。だけど、少なくともアメリカは戦略を変えたのです。東アジアに、中国にどう対応していくのかということに対して、フィジビリティを上げるという意味で戦略を変えてきた。東アジアサミットにも、去年から初めて参画をするというようなことにもなってきたわけです。これがアメリカの対応であった。最近のアメリカの、中国の軍事的な増強に対する懸念というのはものすごく大きいのです。

私は、そういう形でアメリカが、この地域において、もう少し効率的な形で安全保障面のエンゲージメントをふやしていくこと、これ自体は非常に好ましいことだと考えています。だけど、それでピリオドという話であってはならないと私は思うのです。

なぜかという、中国という国は、決してかつてのソ連ではないのです。ですから、コンテインする（封じ込める）というか、孤立化させるという政策はあり得ない。これだけ我々は中国に依存しているわけですから。日本の経済のために中国との間の依存関係を強くすることは自然の流れなんだけれども、その結果、中国が覇権をとるような状況にはしたくない。

ですから、そのためには単に軍事的な、いま

のヘッジングといわれる政策、ヘッジングだけを強めていくということであってはならないと思うのです。同時に、信頼を醸成していかなければならない。例えば、日本とアメリカと中国の間で、信頼醸成のための枠組みをつくろうよと、日本は三者の協議の場をつくるべきだと思っているのです。潜水艦が日本の領海にやってきて、浮上しないで通り過ぎていくなんていうことはあってはならない。だから、軍事的な信頼関係を強めていくための枠組みを日米中でつくっていかうとか、日本はそういうことを考えなければいけない。これは自分たちのことなのです。日本はヘッジング政策だけを続けていくことはできない。それだけでなく信頼醸成をやっていくとかして、そういう形で中国を巻き込んでいく政策をとっていく必要がある、と思うのです。そういうコンテキストの中に、実はTPPはある、ということをご理解いただきたいと思います。

TPPというのは、はたして中国を阻害していく仕組みでしょうか。アメリカは、少なくともこの地域で、自分たちの経済にかかわる枠組みへ参画を続けていくために、これを提案しているのです。中国を阻害していくために、こういう枠組みをつくっていかうと考えているのかといえば、私は違うと思うのです。全く違う。

ところで、もう1つ国際場裏で行われている議論があります。それは、これから先の世界というのは、違うシステムの対立になっていくのではないか、という議論なのです。これを第二の冷戦だという人もいます。けれども、従来の冷戦と違う。従来の冷戦は、少なくとも膨大な軍備を持ったソ連とアメリカの対峙であった。しかし、経済的には、ソ連の経済というのはほとんど意味がなかった。

だけど、これからの中国というのは、経済的に大きな意味を持つ中国なのです。なおかつ、多くの人が議論をする、ひょっとしたら第二の冷戦という話は、2つの体制のシステムの違いなのです。中国という国は国家資本主義である。すなわち、為替もそうですけれども、いろんな意味で国家の介入が強い資本主義経済です。それに対して、アメリカや日本やヨーロッパ諸国

は、いわゆる自由な経済体制を持っている。この2つのシステムが将来的に対峙していくのではないかと、ということなのです。

私は、少なくともそういう形で対峙していくことが世界にとってプラスかといえば、絶対プラスではないと思うわけです。私は、決して西側の体制、アメリカの体制とか日本の体制がすべていいというつもりはありません。アメリカの、例えばリーマンショックであるとか、いまの金融資本主義のあり方とか、やっぱり一定の制限を加えないことには、たぶん、この体制は維持できないわけです。だからといって、中国のように国家の介入が極めて強いような体制がよくて、日本もそれになじんでいくべきだ、とは全く思わない。

そうだとするならば、どこかで中国の体制を、こちらの体制に引き寄せていかなければいけないということになる。実はそれがTPPなのです。TPPというのは、国家の介入が強い中国のシステムではなくて、より自由なシステムの中で基本的なルールを整備しておこうというものです。それはWTOではできなかった。WTOの中には、全くそういうルールとは無縁な国々が多くいて大き過ぎる。だから、それをTPPという形で21の分野についてルールメイキングをしていきましょう、ということなのです。私はそう考えています。

このTPPで、例えばアメリカが重要だと思っているものの中に、国営企業の定義というのがあるわけです。国営企業が自由な競争を阻害していくというのは問題です。まさに国家資本主義の大きな問題というのは、自由な競争環境を損ねているということなのです。ですから、そういうものについても定義をきちんとして、一定のルールをつくっていかうとしています。知的所有権についても、よりこの地域で知的所有権が保護されるような体制をつくらう。政府調達についても、恣意的なルールでなく、もう少し透明性が高い形で政府調達とか、そういうこともやっていこうよ、ということなのです。

## 5年後、10年後には中国も入るだろう

ですから、TPPの1つの極めて大きな意味合いというのは、これから5年、10年、20年たって、この地域が一体どういうルールに基づいて、経済社会生活を行っていくかということについてのモデルをつくらうということなのです。その意味を考えるべきです。だから、TPPのもとで、中国も5年、10年たてば必ず入ってくるだろうと、米国はたぶん思っているだろう。私もそうだろうと思う。

中国の中で、いまどういうことが新聞に書かれているか。「入世十年」と書かれています。「入世十年」というのはどういうことか。世の中に入って10年という意味です。一体、国が世の中に入って10年というのはどういう意味か。WTOに加入して10年です。中国は、WTOという国際社会における貿易のルールに受け入れられたんだということなのです。中国がWTOに入ったがゆえに、中国は過去10年の間、毎年10%を超える経済成長を達成したのだ、ということなのです。ルールに従うことによって、中国の国内的な法律についての透明性も増していくし、貿易や投資というのがどんどんふえていくという世界なのです。中国はそれを理解している。だから、当然のことながら、このTPPというのがこの地域において1つの大きなルールになっていけば、中国は入ってくるのです。我々はそれを期待したいわけです。国家資本主義のルールではなくて、自由な経済体制のルールというものがTPPという形でできて、それに中国が入ってくることによって、中国の将来の行動が予測できるようなことにする。

## 大局的な日米の安保協議も必要

確かに、安全保障の面で中国をヘッジングしていくということも極めて重要です。そのために日本がとるべき施策、日米安全保障体制上とるべき施策も当然あるわけです。私は、例えば普天間の問題について、いまのように実現できない案を両国政府が実現できるといったよう

な形で議論していくことは愚かなことだと思います。愚かなことだと思う。私は、別にいまの移設案がいいとか悪いとかいうことを申しあげているわけではない。いま日本と米国の間でやらなければいけないのは、もっと大局的な安全保障協議なのです。

これから中国との関係でヘッジングの政策はこうするんだけど、同時に、例えば日本と中国と米国の間での信頼醸成のための協議を新しくやっていこうじゃないかとか。それから、いまのエア・シー・バトルの中で、一体、日米安全保障体制の中での海兵隊の位置づけをどうするんだとか。あるいは日本は防衛大綱を決めたけど、防衛大綱の中で日本の自衛隊の役割をふやしていく必要はないのかどうかとか。そういうことを協議しないで、実現できない辺野古移設案をベースにして、これがあたかも実現できるようなポーズをとっているということは、やっぱり考え直すべきであると思うのです。

### 東アジア経済連携協定も同時に進めるべき

繰り返しになりますが、同時にやはり経済のルールをつくるということで、TPPを考えるべきです。日本がアメリカから自由化を迫られて農業が裸になる、というような議論をしないで、TPPというのが将来の日本にとってどういう意味があるのかを考えてほしい。この地域に一定のルールのネットワークをつくる。それに将来的には中国が入ってくる。これがこの地域の安定を担保するための極めて重要な手だてなのだ、というふうに私は考えたいと思うのです。

ただ、私は、それだけでは不十分だと思っています。たぶん、ここに2005年にお邪魔したときに話をしたのは、東アジア共同体の話だった。私が申しあげる東アジア共同体というのは、決して1つの主権をプールしたような、EUのような形で共同体をつくらうということではない。最初に来るべきは、経済の統合。要するに経済の統合を進めていく必要が日本にはある。日本という国の将来をみれば、明らかに成

長余力というのはほとんどなくなっていくわけです。少子高齢化で、例えば介護士とか、看護師とか、そういうことも含めて、人手が不足するのは目にみえているわけです。ですから、以前のように、単に外へ出ていけばいいという国際化ではだめなのです。東アジア地域を1つのルールのもとで、経済の統合を進めていく。人がより自由に行き来をする。物とかサービス、あるいは資本がより自由に行き来する。だけど、それは一定のルールのもとで、という世界をつくっていく必要がある。そう私は思うわけです。しかしTPPは、それに代替するものではないのです。もちろん、TPPの交渉はする。TPPに参加して、9カ国の間で、新しいより広範な経済のルールをつくる。その中には政府調達も、それから国営企業の定義も含めて、環境も労働もある。いろんな分野について一定のルールをつるしておくということをする。これも日本にとって極めて重要だけれども、同時に重要なのは、東アジアの中で経済の統合を進めていくということなのです。TPPだけでは、それは実現しない。

その実現には、私は、ASEAN+6がいいと思っているのです。ASEAN10カ国と日本、中国、韓国、それから豪州、ニュージーランド、インドの間で地域的な経済連携協定をつくるべきです。この東アジア経済連携協定のほうは、TPPほど広範囲にわたるものではない。そういう広範囲にわたるものをつくらうと思ってもできません。いまの中国が入るといようなことでは、また、いまのASEANの多くが入るといことであれば、それはできない。だけど、貿易、とりわけ物とかサービス、それから投資に着目した経済連携協定というのはできるわけです。

そういう意味で、TPPへの参加と同時に、東アジア経済連携協定をつくるために、日本はイニシアチブをとるべきだと思うのです。私は外務省にいた現役のときにも、それをやりたかった。東アジアで経済連携、経済の統合というのを進めていきたかった。が、できなかった。2000年にシンガポールから始めて、ASEANの間に広げていったまではよかったけど、そ

れはできなかった。韓国が挫折してしまった。豪州も挫折してしまった。何で挫折したか。日本の官僚は優秀だから、みんな守りきるんです。守りきってしまう。農業を守りきった。

### 農業改革の覚悟を持たなければならない

日本が当時すすめていった経済連携協定というのは、現状写真を撮ってしまう結果になった。現状写真を撮ってはいけないのです。自由貿易協定というのは自由にするというのが基本的な目的です。最初から農業は例外で、その農業を守りきるか否かで、日本の官僚の優劣が決まるなどという、こんな愚かなことはないわけです。農業の存在のゆえに東アジア経済連携協定はできなかった。

いま日中韓の三カ国の経済連携協定の話がありますけれども、中国と交渉をやって、農業の分野で穴があくと思われますか。私にはそうは思えない。完全に守りきろうという方向にベクトルが働くというふうに思いますね。だから、TPPをやるというもう1つの意味合いは、実はルールをつくるということが、この地域の将来にとって極めて好ましいということ以外に、日本のためだとも思えるのです。もういまのままでは自由貿易協定も、経済連携協定も、東アジア経済連携協定もできないだろう。理由は、農業なのです。農業を日本は守るぞと行って、相手国に切り込んで行って、相手国の関税を撤廃させようとしても無理なのです。

だから、私が申しあげたい2点目は、政治、安全保障上の大きな考慮に加えて、農業を改革していくという覚悟を持たない限り、この国の将来はないということなのです。それだけ大きな覚悟を持つためには、やっぱりそれだけの圧力を使うのも仕方がないだろう。アメリカという大きな国の圧力を使うということもやむを得ない、と私は思います。

ちょうど私は外務省にいたときに、ウルグアイラウンドのコメの一部開放という経験をしました。1994年、何をやったか。6兆円の補助金をばらまいた。専ら構造調整のためにです。

だけど、それは長野県などで温泉を掘るために使われた。また関税化して、700%の関税をかけたのでコメが入ってこないから、ミニマムアクセスとして、100万トン程度を入れるということにした。だけど、そのコメを何に使ったのか。ほとんどはおせんべいです。加工米です。それから飼料、えさです。それから第三国への食糧援助。膨大な補助金、膨大な税金を使って、コメを守ってきたんです。その結果、農業は改善されたか。そんなことはありません。個々の農業所得というのは減り、農村はどんどん高齢化していき、食糧自給率というものも減っていったわけです。決して農業は守られなかった。

私は、反対している人に聞きたい。一体、どうやって日本の農業を守るつもりなのか。別にいいですよ、TPPがなくても。それから、東アジア経済連携協定がなくても。そうなれば日本の成長戦略というのは頓挫してしまうと私は思いますけれども。だけど、農業改革をいまやらなくて、果たして日本の将来があるのかと聞かれたら、私はそんなことはないと思います。よくこういう議論をすると、アメリカや豪州みたいな作付面積の単位が大きい国と競争できないですよ、という意見がきかれる。競争してみましようよ。決して日本の農業が負けるということはないと思う。東南アジアや中国でこれから食の安全というのが極めて重要なコンセプトになっていくでしょう。そして日本からの食料の輸出機会もどんどんふえていくと思います。耕地面積がそんなに大きくふえなくても、決して競争力がなくなるというものではない、と私は思うのです。

### 自由化で日本は何を失ったのか

いまのTPP論議を聞いていると、一体、何のために交渉するのかということについて著しく不安になる。アメリカにやられるじゃないか、という議論がなされるわけです。私は80年代、日米貿易摩擦の最前線で、アメリカと26の協定を結びましたけれども、アメリカにやられましたでしょうか。例えば電気通信市場

を自由化した。86年に電気通信事業法を新しく作り、2000年の経済局長のときには、アメリカと激しい交渉をして、接続料を下げた。接続料を下げる交渉に行ったときに、郵政省の当時の電気通信局長には「田中さん、あんた1人で行ってくれよ。自分には行けないよ。自分が行くと、自民党の通信族の人に袋だたきに遭うよ。1人で行ってくれよ」と言われました。だから1人で行きました。それで戻ってきて、日本の国会で、通信委員会に呼び出された。そのときの郵政大臣は、私が答弁に立つと、後ろから、「こいつは日本の外務省の役人ではない、アメリカの外務省の役人だ」、と言いました。

だけど、電気通信市場は結果的にどうなったのでしょうか。当時5兆円のマーケットが、いまや15兆円です。どんどん大きくなっている。携帯電話への参入企業がどんどんふえた。マーケットは大きくなっているし、いま稼ぎ頭です。当時はどうだったか。NTT労組であるとか、NTT西だとか、もう立ち行かないという議論をずうっとやったんです。既得権益に基づく議論です。ちょっとでもアメリカを入れていくと、その結果、競争に負けるよ、ということを目んねで大合唱した。だけど、そんなことには全くならなかった。

自動車については、日本は関税を撤廃したのです。それなのに、アメリカの自動車業界あるいはUAWの人たちは、こんなことを言っているようです。「いまの日米の貿易をみると、日本からは150万台以上の自動車がアメリカの市場に入っている。アメリカから日本に対して、わずか1万5,000台だ。100倍の差があるじゃないか。日本は国内に極めて巧妙な障壁を設けて、したがって市場を閉ざしている。こんな国がTPPに入ってくると、TPPの意味がなくなってしまう」、と。こういうことをいうんですがやっぱりドイツの車は入っているわけです。決して日本の国内にそういう障壁があって、それがアメリカの車が入らないことの大きな理由になっているとは、私には思えない。ですから、アメリカの自動車業界が反対するのは、保護主義的な理由から、TPPに日本が参画するのを反対しているということだと思うので

す。

だけど、これまで日本がいろんな自由化をするたびに、みんな叫んできた。「競争に負ける、したがってやるべきではないんだ」、と。それをいうのだったら、きちんと検証して欲しい。一体、牛肉にしても、オレンジにしても、自動車にしても、たばこにしても、電気通信市場にしても、弁護士にしても、要するに一定の自由化協議をし、交渉をし、協定をつくったことによって、本当に日本の企業が死に絶えたのか。本当にその市場においてシェアが小さくなっていったのか。検証してほしいと思うのです。

もし検証して、日本の企業は本当に死んでいったんだということであるならば、こんどはそれをどう守っていくのか——このTPPの場合は10年の猶予期間なのです——10年の間に一体どういう策を講じていくのかということを考えるべきだと思うのです。基本的に、TPPの反対論をぶつ人というのは、既得権益を守るということではないかと思うのです。どこの国にも自由化をして行こう、自由貿易協定を結ぼう、多国間の自由貿易協定を結ぼうという、必ず反対する人たちが出てきます。だけど、我々は、この人はどういう立場に立ってそういう議論をしているのかを見きわめる必要があると思います。私の議論は一方向的に過ぎるかもしれないけれども、既得権益を守るということがベースになっているのではないかと考えるわけです。

### 既得権益の防御ではもう先がない

日本という国は、いまや既得権益を守るという議論をしていますが、もう先はないんです。私が外国に行って一番大きく感じることは、日本人というのは立派だというのが前提なのですが、日本という国は変化ができない国だ、日本は何も変わらない国だ、ということなのです。私は、この点は、まさにTPPのようなもので変えていかねばならないと思っているわけです。

いろいろ話しましたので、最後にまとめをい



たします。TPPというのは、日本の政治・安全保障上、極めて重要な意味を持っている。それはなぜかという、これから日本の政治・安全保障の最大の課題である、中国にいかに向き合っていくか、ということについて、極めて重要な意味を持つからです。中国と向き合っていくためには、私たちはバランスがとれた多層的な方策を考えていく必要がある。1つだけの施策で、中国と向き合っていくことは可能ではない。

1つの施策は、ヘッジングです。ヘッジングのためには、安全保障体制をより堅固にしていかなければならない。とりわけ日米安全保障というのは極めて強固な形を維持していく必要がある。だけど、それは量的に大きくすることではない。パートナーシップを確立していく。日米がそうであり、米韓もそうであり、アメリカと東南アジア諸国の関係もそうであり、日本とオーストラリアとか、日本と韓国とか、日本とインドといったようなこともそうである。したがって、中国からみれば、これは自分たちを囲い込んでいるのか、というふうに思うかもしれない。が、現実問題として、私たちが持っている不安は、将来に対する不安である。こういうことに対して力の空白を生んではならないということが1つ。

2番目に、中国をルールベースの世の中に巻き込んでいくということが極めて重要なことです。TPPにいま直ちにということを想定しているわけではないけれども、将来、いつかの時点で必ず中国は入ってくると私は思います。私たちのかく絵というのは、とりあえずTPPで1つの大きなルールをつくっておいて、そこに中国が入ってくるという状況をつくるということが極めて大事なことです。

日本の利益ということからみれば、アジア太平洋経済連携ということも必要です。しかしTPPだけでは不十分です。日本という国は、東アジアにおいて経済統合を進めていくことに大きな利益を有している。これはアメリカの利益ではない。したがって、東アジアでASEAN+日中韓、豪州、ニュージーランド、インド、この16カ国からなる、東アジア経済連携協定

をつくるということにも日本は旗を振るべきである。

TPPに入るかもしれない、ということを行った途端、中国の姿勢は変わったのです。これが外交というものではないですか。1つのことをやったときに、もう1つのことについて余地が生じるという格好の例である。したがって、日本は、日本、中国、韓国の三カ国の経済連携を進めるとともに、東アジア連携協定、こういうものを進めていくということではなければいけない。

TPPとか、東アジア経済連携とか、日中韓の経済連携といったようなことを考えると、あたかも日本が非常に大きく失うものがあるという議論がされるけれども、私は、それはそうではないと思います。

これまではどちらかという、既得権益にしがみついて農業を守り、あるいは人の流入を守ろうとしてきた。看護師とか介護士でもそうです。私たちは2000年にシンガポールと自由貿易協定をつくったときに、一定の技能を持った人を日本に入れたいと思ったのです。ですから、その後、インドネシアとかフィリピンから介護士を入れるとか、看護師を入れるというようなことをやっていった。だけど、国内の所管官庁にそれが渡った途端に、違う論理で物事を考え出す。日本の体制を維持しなければいけない、と。したがって、試験でどんなに難しい言葉を使っていたにしても、日本人も外国人も同じように扱うんだということになる。その結果、試験に受かる人は数人です。一体、何のために入れたのか。

日本という国が変わらないということの理由の1つはそこにある。日本的なるもの、日本だけのものを守ることによって、完璧なものをつくりたいと考えてしまうのです。そんなものはないんです。完璧なものなんてないんです。安全だって何だって、100%安全なものというのはないんです。世の中というのは、いろんな利益があって、その利益の調整によって、最もバランスがとれた利益にしていくというのが政治の役割であり、国の考え方であるべきだと思うのです。

ですから、経済の側面からみても、こういう自由貿易協定をやっていくということは極めて大きな意味がある。この意味というのは、かつてとは違うのです。80年代に日本はアメリカの圧力を受けた。経済摩擦でアメリカに安全保障を依存して安保ただ乗り論だといわれ、日本が膨大な日米貿易の黒字を持っていたときと、今は異なります。受け身で、日本市場を開放していかないと、アメリカ議会が日本に対して差別法案、報復法案をつくるという、その一種の圧力の中でやっていた時代と違うのです。あの時代と違うということをお我々は理解をしなければいけない。日本の将来の経済成長を担保していくうえで、東アジアの経済統合とかTPPということで、将来のルールをこの地域でつくっておくということが、日本の成長戦略にとって必須である。そういう考え方に基づいて、この問題を考えていくべきだと、私は思います。(拍手)

### 《質疑応答》

**司会** ありがとうございます。質問時間がたっぷりありますので、いろいろお聞きしたいと思うんですけど、まず私から1つかがいます。

台頭する中国がこれから日本政治、日本外交が向き合うべき最大の問題である、そのため2つのことが必要であり、ヘッジと、それからもう1つは信頼醸成だ、と。それで、中身をちょっとお聞きしたいと思うんです。

ヘッジの中身は、さっきおっしゃっていた、アメリカの普天間問題とかいう動かない問題を追いかけるのではなくて、1つは、海兵隊の位置づけをどうするか。今回の普天間の切り離し策をどうみるかということも関連してくると思うんですが、あるいは防衛大綱に乗っていた自衛隊をどう活用するのか。自衛隊を実力海兵隊化できないか、みたいな議論もあります。そういった話も含めて、ヘッジの中身をどうこれからつくりあげたらいいのかということがまず一点。

それから、信頼醸成措置という言葉は、非常に外交的によく聞く言葉なんですけど、今回の中国と対面する場合での、米中日の信頼醸成をつくる枠組みというのは、どういうものを想定されているのか。以上の2つお聞きしたいと思います。

**田中** 最初にヘッジング。中国に対して力の空白を生まないように、一定の手だてを講じていくということだと思うのです。その具体的な考え方なんですけれども、私は、まさにいまの東アジアの中で、基本的に陸戦力、海兵隊もそうですけれども、それを地域に大きく張りつけておくという意味合いはどんどん薄れていくと思うんです。海兵隊が本当に稼働していくのは、例えば北朝鮮の問題とか、あるいは天然災害とか、そういう問題での緊急展開のために必要であって、本当に戦争をやるためには、いま日本にいる海兵隊が大きな役割を果たすかということ、そんなことはないんです。要するに、日本あるいは紛争の地に、陸戦力というのは運ばれてくるわけであって、決してそこに常駐をしているということに意味合いがあるわけではない。まさにアメリカのいまの考え方の基本、例えばエア・シー・バトルというのは、海と空の統合的な運用によって、陸の最初の役割を減らしていこうということなのです。現にアメリカはその施策に乗っかって海兵隊を分散化している。陸戦力を分散化している。要するに、沖縄にいる海兵隊をグアムに持っていく。あるいはハワイに持っていく。それから豪州に持っていく。あるいはフィリピンに持っていくかもしれない。要するに、1カ所にまとめて置いておくよりも、まず分散化する。それで、いざというときの1つのベースに使うということです。決して、どこかにまとめて兵を置いて、その兵が具体的な戦争を遂行していくというものではないのです。そんなことは明らかであるわけです。

そうすると、一体、沖縄の基地というのはどういうふう考えるべきか。とりわけ海兵隊の基地、普天間がありもろもろの訓練施設がある、そういうコンテクストの中で、戦略が変わった

中で、仮にグアムに持っていった後の兵力にしても、本当にいまのままなのかどうかということについて、当然のことながら日米は議論しなければいけない。これが一点です。

普天間基地の役割というものがどうなのかということだって、私たちが96年に議論したときとは間違いなく変わってきているんです。96年に私が米国と議論したときの基本的なベースというのは、たぶんかなりの意味で失われてきていると思う。それから15年たって、武器が近代化し、テクノロジーが大きく進化して、中国の台頭が急速に進んだけれども、中国との相互依存関係というのも極めて大きくなっている。いまのこういう状況の中において、一体、海兵隊の役割をどうしていくのか。抑止力を下げていくということでは全然ないんです。より効率的な安保体制をつくるために、日本の自衛隊の役割はどうか。基地の共同化といったことはあり得ないのか。より南のほうにシフトしていくうえで、日米の基地の共用化といったようなことも考えられないのか。こうした多くの問題が新しいアサンプション（前提）のもとで議論できる環境が整っている、と私は思うんです。

確かに普天間基地は、私は、有事のときの価値というのはあると思っていますけれども、平時のときにまで、あれをあのまま置いておくのかということについては大いに疑問がある。だから、そういうことについて、イエス、ノーということを私は申しあげているつもりはないんですが、やはりきちんと協議をするべきではないか、ということを手を主張したいのです。

それから2番目に、信頼醸成措置なるもの。中国は敵国ではないわけですよ。これだけ大きな相互依存関係があり、これだけ多くの方が日中間で行き来をしている。当然のことながら、通常の国として、相手がやることについて一定の信頼がなければならぬ。とりわけそれは軍です。軍について、軍の行動について信頼関係がなければならぬ。

日本政府が、中国の軍事予算の中身、具体的にどういう使われ方がされているのかとか、将来の計画は何かということについて、十分承知

しているだろうか。たぶん、承知していないだろうと思うんです。とりわけ、いまの関心というのは、中国の人民解放軍がきちんとした党のコントロール——シビリアンコントロールといったほうがいいのかもかもしれませんが——そのもとにあるのかないのか。そのことが極めて重要な問題になっているわけです。

ですから、中国の制服、人民解放軍を交えて、日本と米国と中国の間で、シビリアンと制服、これを含めた形で信頼醸成会議というのをつくってはどうか。信頼醸成会議というのは、基本的に軍事予算、国防予算、防衛予算の中身を説明し、透明性を担保すると同時に、いろんな共同演習——私は、日中間で、例えば海上事故の救済のための共同訓練をやって悪い法はないと思う。日米中の中でそういう共同訓練をやって、何ら問題はないと思う。現に、もしそういう事故があれば、あるいは地震があり、津波であれば、日本や米国や中国の軍が共同して展開をする、ということだって全然構わない。そうすることによって信頼が高まっていくわけです。相手がだれで、どういう考え方で、何をかわからない、ということに平和はない。ですから、そういう意味で信頼関係をつくる、ということをやっていくべきです。

この信頼醸成というのは、決して軍だけにかかわるものではない。将来的には、私は、より枠を広げて、信頼醸成のための共同行動をとっていくべきだ、と思うんです。その最も重要なフォーラムというのは、私は、東アジアサミットだと思う。いまや東アジアサミットというのは、ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド、それからアメリカとロシアが入る。

私は、この東アジアサミットで何をやってもらいたい。資源開発なんです。これから先の東アジア地域の大きな問題というのは資源です。南シナ海の紛争も、東シナ海の紛争も、基本的には資源をめぐる争いというのがある。これをよりコントロールしていくためには、資源の問題について、共同探査であるとか、共同開発であるといったようなことを念頭に置いた話し合いが行われていくべきです。

東シナ海のガス田の開発だって、基本的には日中の共同開発というのが一たん合意はされているわけです。だから、基本的な物事の考え方として、東アジアの中で、南シナ海の開発であるとか、あるいはロシアのサハリン開発であるとか、中国の開発であるとか、そういうことについて、東アジアサミットで具体的に行動計画をつくっていくということが、信頼を醸成していくことにつながるのではないかと思います。

もう1つ大事なこと、それは原子力発電の安全ということなのです。日本では、原子力発電はもう先はないかもしれない。だけど、中国や韓国やインドやインドネシアでは、数多くの原子力発電が計画されている。その安全という問題について、日本は技能を持っている。技術を持っている。こういうことについて、ガイドラインをつくったり、いろんな原子力安全技術についてともに開発をしていく。こうしたことだって、この地域の信頼醸成につながっていくのではないかと思います。

中国の人民解放軍、あるいは中国が大きくなっていったって傲慢になっていく。私はある程度それは避けられない気がするんです。それは日本だってそうだった。どの国だってそうですよ。大きくなり、自分の意見が通るようになれば傲慢になっていく。だけど、私は、周りの国がそれを一定の形に治められるという気がするんです。周りの国がきちんとした対策をとっておけば、そういう中国の傲慢さとか、中国が拡張していくということについて、合理的な範囲内でとどめることができる、というふう思う。だから、そのために行動をするということが必要なことではないですか、ということをお願いしているつもりなんです。

**司会** よくわかりました。ありがとうございました。では、皆さんのほうから質問をしてください。どうぞ。

**質問** TPPを主導しているアメリカなんですけど、中国をルールの世界に引っ張り出すというアメリカの戦略、考え方があるとして、ま

た日本が共有したとして、その一方で、アメリカは個別にも中国とつき合っている。米中戦略経済対話の枠組みもあるし、個別の企業はそれぞれ、いまのミクロレベルでは得をしているという構図も一方ではあるわけです。

そうすると、日本がアメリカ主導で広がっていくルールづくりの世界に乗ったつもりでも、ふとみると、アメリカは中国と個別にお話をして、あるいは別のアプローチで、中国とそれぞれ居心地のいい場所を得るといような可能性はないだろうか。アメリカ国内の政治情勢あるいは経済状態、国力、あるいは政治主張、考え方の流れなどを考えて、この辺はどうごろんになっているのかを聞きたいと思いました。

あともう一点、もしよろしければ、日本の国際化ということで、関係のない話かもしれませんが、東大の9月入試の問題が話題になっています。これは田中さんはどう思っているのか。

**田中** 米中の経済戦略対話でやっていること、1つは通貨の問題があると思います。それから大きな問題として政府調達の問題があると思う。だから、そういう中国のプラクティスの中で、米国として、とりわけ政府として改善を求めたいことが協議の対象になっていると思います。

だから、別にTPPをつくっても、TPPのルールの中に為替のルールがあるわけではないわけです。もちろん、さっき申しあげた国営企業の定義といったような問題もあるし、そこに当てはまる補助金交付とか、もろもろの本来ルールの世界で守るべき原則というのは決められていくと思います。が、それは決して米中でやっている具体的な為替についてのコントロールを外していくとか、政府調達を透明化していくということと矛盾するものではないと思います。民間企業の世界は競争の世界ですから、当然のことながら米国の産業は中国のマーケットに入っていこうとする。中国もアメリカの財務省証券の最大の投資国ですから、そういう意味でテコを持ちつつ、アメリカの企業を引

き入れていくと思うんです。

だけど、中国の政府というのは、まさに国家資本主義のゆえんですけれども、彼らは戦略的に引き入れる企業を変えていくわけですね。別にアメリカだけを入れていくとか、ヨーロッパだけを入れていくということではあり得ないわけです。当然のことながら、日本の企業も入れてバランスをとろうという発想が働いていくということだと思います。日本の企業もそれなりの努力をされているということだと思います。日本も個別に経済協議をやるべきだという気はしますけどね。

そういうこともあって、日本がやるべきなのは、東アジアの経済連携ということ掲げ、東アジアで一定の自由貿易地域をつくるということによって、日本企業の利益も担保されると私は思っているのです。TPPだけではだめだということなんです。

日本と中国と韓国の経済連携協定をつくることによって、具体的な中国のマーケットにおける日本企業へプラスになるということも図られていくと思うのです。1つに決め打ちするということがあってはならないと思います。いろんなことをやっていかないといけない。

9月入試の話ですが、私は過去5年間、東京大学の公共政策大学院で教えているんです。幸い、私のゼミから随分たくさんの方が外務省にも入って行ってくれました。いま、英語で教えている私のクラスには、アメリカ人、オーストラリア人、中国人、韓国人、インドネシア人、もちろん日本人もいます。

東大などはダブルディグリーと称して、アメリカのコロンビア大学であれ、シンガポール国立大学あれで、2年間の大学院のうち1年、片方にいけば、両方で学位が取れるという制度を運用している。だけど、少なくとも私のゼミ生に関する限り、それを利用していくのは韓国人だったり中国人だったりする。日本人ではないんです。

そういう機会があっても、日本人がそういう制度を利用して外へ出ていくという意識がものすごく希薄である。学生の意識だけではなく

て、私は、企業のサイドにも問題があると思う。グローバルな人材を求めるといっておきながら、本当に彼らがそういう採用をしているか。私は、そうではないような気がする。

ですから、もし9月入学にすることによって、企業もグローバルな人材を1年中採るとか、あるいは中国で採用してくるとか、アメリカで採用するとかも含めて、国際化ということについて考えていってくれるという結果になるのであれば、私は大賛成です。

だけど、9月に変えたということだけで、そういう成果がみられるとは思わない。私はメディアの役割が大きいと思う。日経新聞がまさにそういう企画をされて、世の中は現実はどういうことになっているかということについての報道がされていくのが大変好ましいことであると思っています。

**質問** TPPにせよ、安全保障にせよ、いま田中さんが現役の交渉者なら、本当にわくわくするような我々の仕事があったのかなというふう思うわけです。けれども、ただ秘密主義的ですから、あまり仕事はくれないのかもしれないかもしれませんけれども。

質問は、先ほど、大量の陸戦力を張りつけておくというのは違うんですよ、というお話がありました。この考え方は、これは普天間の国外移設は十分可能であるというふう聞こえますけれども、他方、有事のときの価値はあるんですよ、ともおっしゃった。そうすると、有事のときに備えて、その空間というか、土地は残しておかなければならない。これは、常時駐留なき安保論の1つの問題点といつも指摘されているところですけども、そういうゴールを描いて交渉するのか、それもいらないのだとーいらないのだという割には価値があるとおっしゃっているから、それはそうでもないのかもしれないですが、その辺をもう少し明確にしていればと思います。

**田中** 私は、鳩山元総理が「最低でも県外」といわれたこと、あれは沖縄の問題を一層複雑

化させてしまったし、それがゆえに従来のライン、すなわち辺野古への移設ということで実現する可能性は著しく下がった。そう思っているわけです。鳩山さんのあの発言がなぜ問題だったのか。私はもちろん知る由もなかったんですけども、一国の総理大臣がああいうことをいうということは、当然のことながら、一定の戦略があると思ったわけです。

例えば、橋本龍太郎という人が1996年2月に、サンタモニカの日米首脳会談で普天間のことに言及した。彼は、それをアナウンスしたわけではない。沖縄に対してもそうであり、一般に対してもそうだった。

彼は私たちにこんなふうな指示をした。「無理かもしれない。だけど、君、絵をかいてくれ。どういう形であるならば、実現の可能性があるのか。それをやりましょうよ」、と。だけど――あなたがいわれた秘密主義なんです。秘密は守れよ、と。こういうものが外に出ることによって国に対する害を与えるということなんです。別に好んでする秘密主義ではない。

私は、外交にしても、政府の統治ということにしても、ほえることではない、結果をつくることだと思っているわけです。結果をつくるためには、戦略がなければいけません。戦略というのは何かというと、十分な情報を持って、確信を持って大きな絵をかいて、力を持って実現するということですよ。それがなければ、戦略がなかったということになる。鳩山さんがああいうことをいったときに、何の戦略もなかった。これは国家の統治者としてやるべきことではない、と私は思います。

96年に私たちが橋本龍太郎総理大臣の指示を受けてやったこと、それはやっぱり大きな絵をかくことであつた。アメリカに対して、海兵隊の基地を返してくれということだけが、単体で出ていったわけではない。私たちは、日本国の安全保障として、どういうことをすべきか、バランスを取り戻したいということだった。95年の9月に起こった少女暴行事件から、沖縄の反基地闘争は極めて大きくなった。沖縄をこのままにしておくことは、日米安全保障条約を殺すことになる、というのが私たちの認識だった。

だからアメリカに対して、普天間基地を返せ、ということだけを要求したわけではありませぬ。日米の安全保障体制をどうしていくのか、ということが基本的な課題でした。

それで日米安全保障共同宣言をつくり、その中で日米防衛協力のガイドラインを見直すということを決めた。その中で朝鮮半島有事のときに、日本がどういう支援をするのか、結果的には周辺事態法ということになっていった法体制をつくろうと、そういうことを念頭にアメリカと協議をした。それは2年がかりのプロセスだった。だけど、2年がかりのプロセスけれども、こういうことを実現するために、いいニュースを先にぶつけるということをやったわけです。普天間の返還というのをまさに一番最初に橋本さんはぶつけた。それも戦略だったわけです。

だから、いまの問題、アメリカはこう思っていると思いますよ。「何だ、日本は」、と。「政府が何回も何回も、それも自民党政府並びに民主党政府が約束をした。にもかかわらず、日本政府にはそれを実現する力がない」、と。私は、いま普天間の合意が実現できていないのは、すぐれて日本政府のせいだと思います。けれども、私はアメリカにいう。「それは日本政府のせいだ。だけど、これがどんどん長引いていく。場合によっては長引いていく間に普天間で事故が起こるかもしれない。その結果の影響は日本だけに及ぶわけではないですよ。アメリカにも影響が及ぶんだ」、と。だから、アメリカ政府があたかも知らん顔して、これは日本政府の問題だというような態度をとるのは、私には許せない。

他方、「申しわけない、申しわけない。普天間、実現できる見通しがなくなったから、何か考えてよ」というアプローチを日本政府はとるべきではない。それでは当事者能力がない。要するにみつともない。国家としての主権にかかわることです。だから、大きな絵をかきましょう。まさにこれから中国と5年、10年かけて、より建設的な形で中国をこの地域で取り込んでいくといつては変ですけども、そういうことのために、日米安保体制が果たすべき役割は

何かということなんですよ。

いまアメリカは国内の予算の問題がある。エア・シー・バトルということも研究をしている。が、果たしてそういう戦略が日本で十分協議されているか。日本で十分に協議をし、日本の自衛隊の役割が規定されようとしているのか。私は、そうではないと思うわけです。

私は、いまの防衛大綱という南西諸島の守りとか、そういうことも含めて、日本の自衛隊も役割をふやしていくべきだと思う。だから、日本として、日本の安全保障、あるいはこの地域の安全のためにどういうことをやるんだということも含めて大きな絵をかき、その中で普天間の問題を扱わないと、日本は見識を示すことなく一方的な要求だけしている、ということになってしまう。だから、そういうことはやるべきではない。基本的な姿勢としては、お互いギブ・アンド・テイクなんです。日本が日本の安全保障を考えるうえで、こういうことを日本はやりたいと思っているというコンテキストの中で考えていくべきです。

私は、当面の問題というのは、普天間の基地を休止することだと思っています。事故が起こってははいけません。だけど、それが有事のときに使えない基地であってはならない。

アメリカ人といろんな話をする、いま彼らが一番気にしていることは、中国や北朝鮮に間違ったメッセージを与えるということなんです。だから、基本的には普天間の基地の使い方の問題を考える余地はあるだろう。いろんな意味で、基地の機能を分散し、統合していくという知恵は出てくる。だけど、その知恵を出すためには、きちとんした入り口に立たなければいけない。なし崩し的にこういうことをやっていくべきではないんです。

私たちは、日本国という国の考え方というものを示したうえで協議をしていかなければいけない。この問題は日本政府に瑕疵がある。何回も合意しておいて、できませんというわけにはいかないです。ですから、そういうふうに大きな絵の中で、日本としてやるべきことを明らかにするべきだと思います。日本の安全保障の

ために、東アジアの安全のためにも、信頼醸成をやるべきだし、それはこの地域にある日本が立案してアメリカを巻き込んでいくべきだと思っているのです。これはアメリカから来るアイデアではない。日本がいろんなことを考えて進め、アメリカを巻き込んでいくアイデアです。日米中の信頼醸成会議とか、あるいは東アジアサミットを使ったもろもろの行動、こういうことも日米で話をする。

国と国というのは、常にそういうものだと思います。国民の希望だとか、国民の願望だとかいって、1つのことだけを相手にぶつけて結果が出るか。そんなことはない。拉致、拉致、拉致といって結果が出ますか。そんなことはないんです。

**質問** 田中さんのお書きになった『外交の力』でも、メディアの力ということをしきりに強調して、きょうのペーパーの中では日米諮問委員会的なものをつくったらどうかということを書いておられます。そこでメディアに対する注文というか、もうちょっと具体的に、メディアはどうするべきだった、これからどうするべきかというようなことについて、お話しただければと思います。

**田中** こんなことをいうと怒られるかもしれませんが、メディアの方も、政治家も、官僚もすべて含めて、実は世論を怖がっていると思います。だけど、国民はそんなにばかじゃないと思います。つくられた世論、我々が考える、メディアの方が考える世論というのは、決して正しくはないんじゃないかと思います。世論というのはもっと合理的だし、もっと理解があるのだと思う。ところが、なぜか民主主義国の陥りやすい弊害というのはポピュリズムである。これは日本に限らず、ヨーロッパでも、アメリカでもそうだと思うんです。

私は、別に小泉さんが好きだとかなんとかということはありません。私自身、いろんな総理大臣に仕えました。職として仕えるわけであって、個人に仕えるわけではありません。“劇

場型政治家”だとか、“世論を力に”というようなことをいわれていますけれども、彼が誇った力というのは、世論を変える力だったんですよ。だから、あの政治家が思っていたのは、合理的な説得をすれば必ず世論は変わる、ということです。要するに世論を恐れていなかったんですね。

だけど、多くの方は、ペンを持っておられる方、デスクの方、外務省の役人の人たちも含めてそうなんです。自分がつくりあげた何となく恐いなと思う世論、それに基づいて行動をしていないと——合理的な行動をとっていないと思いきがちです。みんな王より王党になっていると、私は思う。

ですから、メディアに申しあげたいことは、我々はプロフェッショナルなので、もう少しプロフェッショナルに議論を尽くして、それを真正面から書こうよ、ということ。常に政治的な——政治的というか、政局というか、世論操作というか、そういうところではなくて、やっぱりプロフェッショナルイズムというものをもう少し貫徹させていく必要がなくはないですか、ということをお願いしたいと思います。

**質問** 信頼醸成を形成していく場合、何が信頼の基礎になるのでしょうか。

**田中** 信頼といった意味は、相手に対するコンフィデンスというか、信頼なんです。それは、例えば私がだれかに信頼を持つとか、信頼を持っていないというのは、その人のことをよく知っているか、その人の行動を予期することができるかどうか。行動を予期するというのはどういうことかという、法に従ってこの人は行動するから、コンフィデンスがあるといったようなことです。あるいはこの人は地位があるから変なことはするまい、そういうコンフィデンス。あるいは非常によく知っているから、コンフィデンスがあるということです。

とりわけ日中の間では、人民解放軍がどういう意識で、どういう行動をするのかということについて、十分な知識が日本にあるとは私は思

わないし、向こうが日本について知識を持っているとも思いません。ですから、多くの場合において、読み間違い、見間違い、考え違いの世界が支配していく。北朝鮮なんていうのはその最たる例だと思います。

私たちは、少なくとも信頼といえるものを得るために、何百時間と話をせざるを得なかった。1年かけて交渉せざるを得なかった。そういう基本的な信頼というのか、コンフィデンスが相手になくて、リスクをとれるでしょうか。とれないと思いますね。だから、そういう意味のコンフィデンスです。

**司会** 時間がありませんので、先に質問をしてもらい、まとめて答えていただきます。どうぞ。

**質問** 東シナ海のガス田ですが、温家宝さんは、日本へ来て、今後もまた話を進めようといったのに全然進まない。どうなったのか。それから人民解放軍と政治とのかかわりですが、胡錦濤さんのシベリアンコントロールがきいているのかきいていないのか。分かりませんが、あまりきいていないようにもみえます。この複雑な政治と軍との関係なんかで、日本はどうやってつき合っていくべきなのか。

**質問** TPPに絞ってお話をうかがわせていただきたい。この問題で最後に残るのは、タマネギの芯ではありませんが、農業の既得権益なんですね。だから、農業の既得権益というのは何で構成されているのかを、もう少し勉強しなくてはいけない。そうでないと、いくら農業改革をいってみても、結局は昔とあまり変わらないんじゃないだろうか。

ガット・ウルグアイ・ラウンドの6兆100億円なんていうのは、私は国辱ものの予算だったと思います。私自身、本当にあのときいろいろ書いたんだけど、だれも見向きもしてくれなかった。そういう状況の中で、ここをブレイクスルーするには、この先を一体どう考えるべきなのか。

**司会** では、この2つの質問に対してお答



えいただき、あと一人手が挙がっていますので、それで最後にします。

**田中** 別に中国の問題だけではなくて、普天間の問題も、一体、日本政府はどうなっているんだ、とアメリカは思っているでしょう。総理大臣に実現能力があるのかなのか、ということですね。

私、別にやゆして申しあげるつもりはないんですけども、中国という国は、従来からそうですけども、極めて大きな路線闘争がある。権力闘争が行われている国だと思います。リベラルだといわれている温家宝首相が日本に来て、合意をつくったことに対して、人民解放軍をはじめコンサーバティブ（保守的）な勢力というのは反対したということだと思います。ですから、常に足の引っ張り合いがあることは間違いない。それは別にガス田の話だけではないと思います。

いまの中国で気をつけなければいけないのは、いわゆる保守主義者。保守主義というのは、中国の場合には、原理的な共産主義者なんです。非常に国家の介入を強く、より自国の覇権的な利益を求める人たち、こういう人たちと、いや、それはいけない、これだけ相互依存関係が強くなれば、我を通すわけにはいけない、という一種のやわらか路線との間での対立が常にある。これからもそうだと思います。

私たちは、それがおかしいとか何だということではなくて、それでは、どうしたら彼らのやわらか路線、より常識的なリベラルというか、より国際社会との関係を重んじ、かつ国内改革が必要だと思っている人たちを支援していいのか。そのための政策を考えていく必要があると思います。ガス田の開発なんていうのは、まさにその1つの例だから、これを追求していくためにはどうしていくのかという、単になぜということではなくて、それを実現していくための施策を考えていかなければいけない。

それから、TPPの農業の議論。これも王より王党というのか。既得権益がものすごく大きくて、壊すことができないような利益だと思

がちだということはあると思うのです。これは世論を大きくみてしまうというか、世論を怖く思い過ぎてしまうということと同じなのです。申しわけないが、農業というのはGDPの1%の寄与率しかないわけです。核は農協なんです。農協の力というのは、要するに兼業農家、これがあるから農協が力を持つ。要するに兼業農家が肥料をもらい、それからトラクターをあっせんするのは一体だれなのか。金融も含めて、農協なのですよ。

農協は、そういう意味からいけば、現在の農業のあり方で利益があるのです。これは悪いかいいということを申しあげているわけではないわけです。ただシステムを変えなければいけないということを申しあげているわけです。兼業農家を支援するようなシステムをつくるというのが、本当にこの国のためですかということなのです。

確かに農協を通じた集票ということはあるわけです。ですから、そういうものを壊していくためには、政治の力があることは間違いない。これはまた傲慢だといわれるかもしれないが、外交というのは結果をつくるということなんです。結果をつくるためにはどうするか。また皆さんに怒られそうですけれども、何かの目的達成のためには、民主主義が許容する範囲内で権力者と結びつくことだって許される、と私は思うわけです。それは手続を踏み越えてはいけませんよ。だけど、やっぱり総理大臣の力を活用して結果をつくるということが、決して非難されるべきものではないと思います。

変わる、変わらないという議論がありましたけれども、日本という国を考えてみたら、ずっと外の力によってしか変わっていないのではないだろうか。なぜ自分の力で変わっていかないのだろうか。どんなに権力者、英明な人がいたとしても、それは外国の圧力との絡みで国を開いていったとか、物を変えていった、ということがいえるのではないだろうか。

だから、アメリカの力を使うことも許されるんじゃないか、というふうに、無責任な民間人の立場からすれば、私は思います。

**司会** では、最後の質問です。

**質問** TPP、それから外交を語るときに、それぞれの立場で国益、国益とおっしゃいます。田中さんのペーパーの中にも、「安保やTPPの協議は日本の国益に直結することである」とあります。皆さんがそれぞれの思惑での「国益」という単語を使うために、論議が混乱しているような気がします。「国益」という言葉をどういうふうに定義したらいいのか、それを教えてください。

**田中** 国益を定義するというのは難しいと思います。それぞれの人のそれぞれの経験によって国益の定義が違うと思います。

私は、私の37年間の外務省の経験、それからやめてから6年間、いろんな国で、あるいは国内でいろんな議論をして、これが日本のためだと思ふ概念で国益という規定をしています。それは何かといえば、やはり日本国がより豊かで、より安全に生きていけるということが、日本にとっての国益である、というふうに思っています。

たぶん、日本がより豊かに、より安全で生きていけるということが国益ではない、という人はいないと思います。それが一番大きく国益をとるとり方だと思います。ただ、その方法論において、違いは大きくあると私は思う。

その方法論というのは、私は自分がオペレートしてきた外務省の役人としての自分のプロフェッショナルリズムに基づいて、まさに十分な情報を持って、確信を持って、大きな絵をかくて、力を活用してこそ、初めて国益がつけれる、と思っています。だから、私にはきれいなことをいうつもりは全くないのです。結果をつくるために、権力者と結びつけ、結果をつくるためにアメリカの力だって活用する、それが悪いことだとは全く思いません。

**司会** 相当深いやりとりができたような気がいたします。ありがとうございました。田中さんのきょうの揮毫は、「覚悟を持とう」の、その一言でありました。(拍手)

(文責・編集部)